

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2029年6月20日（2019年7月26日設定）	
運用方針	信託財産の積極的な成長をめざした運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンドの受益証券を主な投資対象とします。
	シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	主として、わが国の株式を投資対象とします。コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法および組入制限	当ファンド	・マザーファンド受益証券への投資を通じて運用を行います。 ・マザーファンド組入比率には制限を設けません。
	シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	・株式の組入比率は原則として高位を基本とします。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。
分配方針	年1回の毎決算時（毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 なお、収益分配を行わない場合があります。	

シュローダー 日本株ESGフォーカス・ファンド

第5期 運用報告書(全体版)

(決算日 2024年6月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、「シュローダー日本株ESGフォーカス・ファンド」は、2024年6月20日に第5期の決算を行いました。

ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュローダー・インベストメント・マネジメント

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数 ※ 期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率				
(設定日)	円		円	%		%	%	百万円
2019年7月26日	10,000		—	—	2,379.16	—	—	1
1期(2020年6月22日)	10,574	0		5.7	2,439.36	98.4	—	15
2期(2021年6月21日)	13,109	0		24.0	2,997.62	98.3	—	21
3期(2022年6月20日)	12,545	0	△ 4.3		2,939.28	△ 1.9	98.3	21
4期(2023年6月20日)	15,660	0		24.8	3,792.37	29.0	98.0	28
5期(2024年6月20日)	17,867	0		14.1	4,630.39	22.1	98.4	28

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。
(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数 ※ 期 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年6月20日	15,660	—	3,792.37	—	98.0	—
6月末	15,725	0.4	3,805.00	0.3	98.8	—
7月末	15,851	1.2	3,861.80	1.8	100.0	—
8月末	15,830	1.1	3,878.51	2.3	100.0	—
9月末	15,879	1.4	3,898.26	2.8	99.2	—
10月末	15,455	△ 1.3	3,781.64	△ 0.3	99.6	—
11月末	16,213	3.5	3,986.65	5.1	99.8	—
12月末	16,215	3.5	3,977.63	4.9	99.6	—
2024年1月末	17,238	10.1	4,288.36	13.1	99.8	—
2月末	17,850	14.0	4,499.61	18.6	100.0	—
3月末	18,394	17.5	4,699.20	23.9	99.0	—
4月末	18,225	16.4	4,656.27	22.8	99.4	—
5月末	18,184	16.1	4,710.15	24.2	99.1	—
(期 末)						
2024年6月20日	17,867	14.1	4,630.39	22.1	98.4	—

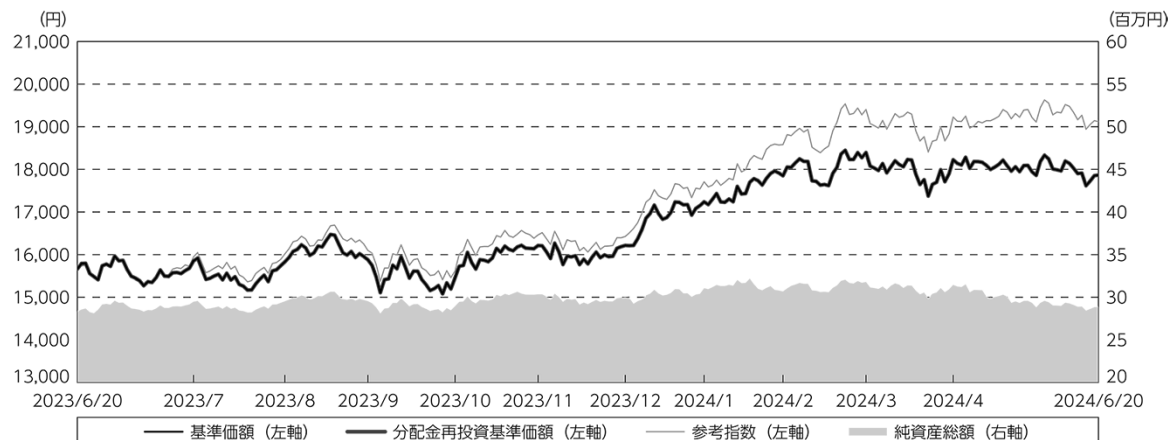
(注) 基準価額は1万円当たり。
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。
参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。
東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2023年6月21日～2024年6月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首：15,660円

期 末：17,867円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 14.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2023年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。

○基準価額の主な変動要因

期首15,660円でスタートした基準価額は、17,867円(分配後)で期末を迎え、期首比14.1%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。一方、参考指数である東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、22.1%の上昇で、当ファンドは、参考指数を8.0%下回りました。

日本株式市場が上昇する中、基準価額についても上昇する動きとなりました。

銘柄選択の効果で、機械のローツェ、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループ、ガラス・土石製品のMARUWAなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、海外事業の収益回復の遅れが懸念された不動産業のパーク24、欧州におけるヒートポンプの減速が懸念された機械のダイキン工業、2024年度の会社ガイダンスが減益となり市場の期待値が低下した情報・通信業のNTTデータグループのオーバーウェイトなどがマイナスの影響となりました。

投資環境

国内株式市場は、円安のメリットを享受した堅調な企業業績を背景に外国人投資家の買いが相場を牽引したことに加え、日銀の金融政策正常化に伴う金融株の上昇などから2024年に入り大幅上昇となりました。

企業業績についてですが、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2023年度に続き、2024年度についても過去最高益の更新が可能とみています。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンドの運用について

金融・不動産関連では、賃料上昇と緩和的な金融政策の継続が株価にプラスとみている住友不動産への投資を開始しました。加えて、日銀による金融政策正常化の恩恵を享受でき、株主還元の拡充期待のある西日本フィナンシャルホールディングスを新規に組み入れました。

また、電気機器・機械では、AI向けHBMを含めたDRAMへのビジネス拡大が期待できる日本電子材料、変電・配電システムに対する需要が国内外で増加するとみている明電舎への投資を開始しました。

内需・サービス関連では、ディスカウンターとして客数増が期待できるコスモス薬品、堅調な受注が見込まれるものの割安感が強く、今後は株主還元の強化が期待できる太平電業、中期的に高い売上成長が見込まれる日本M&Aセンターホールディングスを新規に組み入れました。一方、統合効果のピークアウトが見込まれるマツキヨココカラ&カンパニー、2024年度の配給ラインナップが力強さに欠ける東宝については全売却を行いました。

ディフェンシブでは、糖尿病・肥満症治療薬への期待が高い中外製薬の保有比率を引き上げました。一方、新薬の承認で目先のカタリストが実現したアステラス製薬、中国における販売回復には時間を要すると判断したヤクルト本社の全売却を実施しました。加えて、2024年度の減益リスクを有するJCRファーマ、核酸医薬品のパイプラインに対する期待値が低下すると判断した日本新薬、堅調な株価推移により相対的な割安感が低下した朝日インテックについても全売却としました。

素材・資源関連では、事業ポートフォリオの見直しにより収益改善が期待できる三菱ケミカルグループの組み入れを行いました。加えて、塩ビ市況の改善に加え株主還元の強化が見込まれる信越化学工業、半導体工場向けの管材ビジネスの伸長が期待できる旭有機材の組み入れを行いました。一方、2024年度の減益リスクを鑑み、東海カーボンの全売却を実施しました。

シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド（以下、日本マザー）においては、アナリストの推奨をもとにESG（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、ESG基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーがTOPIX（東証株価指数）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評点したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、日本マザーのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評点化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築、運営を行った結果、2024年5月31日現在、日本マザーにおけるサステナビリティ・スコアは+0.5で、

TOPIXにおける同スコアー3.4よりも高いサステナビリティ・スコアを維持しています。(シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。)

<スチュワードシップ方針について>

シュローダーは、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく「建設的な対話」(エンゲージメント)、積極的な議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、投資リターンの拡大を図る責任を有すると考えています。

伝統的な財務分析に加え、企業が環境、社会、ガバナンス(ESG)に関するリスクにどの程度さらされているか、また、それをどのように管理しているか、を分析することは、適正な企業価値の理解、長期的に持続可能な利益を創出する能力の見極めという観点で非常に有益だと考えています。

シュローダーのスチュワードシップ・コードに係わる取組み内容やエンゲージメントの実施例については、委託会社のホームページをご参照ください。

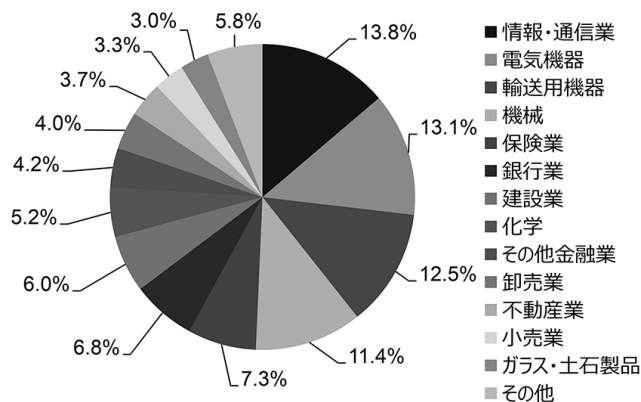
(<https://www.schroders.com/ja-jp/jp/intermediary/about-us/stewardshipcode/>)

作成基準日：2024年5月31日

■組入状況

組入対象	投資比率
株式	98.5%
東証プライム	95.5%
東証スタンダード	3.0%
東証グロース	-
地方単独	-
その他	-
キャッシュ等	1.5%
計	100.0%

■業種別組入比率



・キャッシュ等は除く。

(注) 上記データはマザーファンドの状況で、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(注) 業種は、東証33業種区分です。

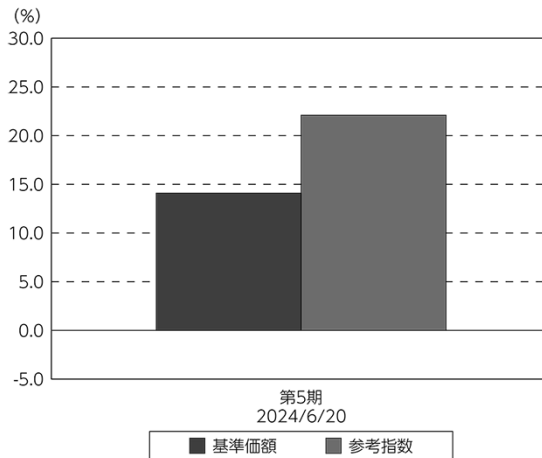
(注) 組入比率は、四捨五入して表示しているため合計が100%にならないことがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

基準価額と参考指数の対比は、右図の通りです。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 5 期
	2023年 6 月21日～ 2024年 6 月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,867

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、ESGの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについてですが、日本企業の業績は2024年度についても増益とみており、過去最高益の更新を予想しています。また、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応を求めていることもあり、株主還元強化の動きが顕著になっています。一方、マクロ面では、各国でインフレが進行する中、各国中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気の減速懸念があります。日本株式については、インバウンドや国内回帰の設備投資需要など内需の回復などを背景に、比較的底堅い相場展開を予想しています。

今後は、個別企業の収益力が重視され銘柄間の格差がつきやすい経済情勢の中、収益や経営のクオリティーがより重要な要素になるものと思います。中長期の企業価値の観点から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する短期的な悲観により割安感が強まっている銘柄に注目して、持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

〇1万口当たりの費用明細

(2023年6月21日～2024年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	217	1.298	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(111)	(0.660)	・ ファンドの運用判断、受託会社への指図
(販 売 会 社)	(101)	(0.605)	・ 基準価額の算出ならびに公表
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	・ 運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
			・ 運用報告書等各種書類の交付
			・ 口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
			・ ファンドの財産保管・管理
			・ 委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.023	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.023)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	18	0.108	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(14)	(0.086)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(4)	(0.022)	・ 印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託手数料等
合 計	239	1.429	
期中の平均基準価額は、16,754円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

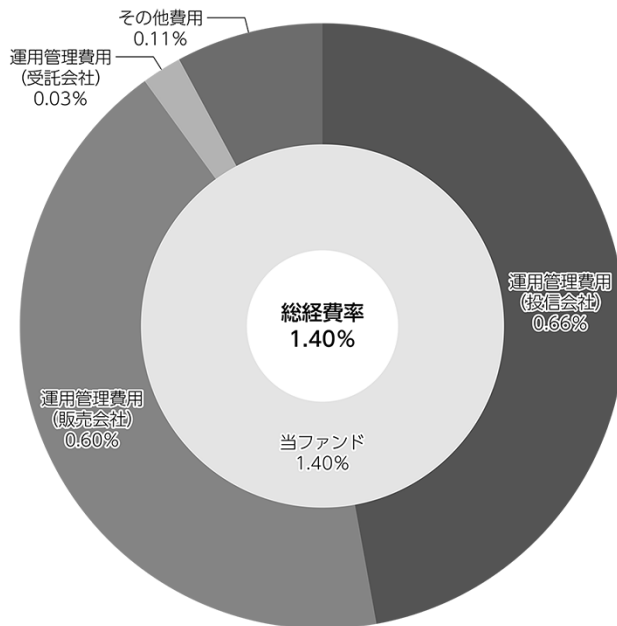
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月21日～2024年6月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	千口 2,126	千円 5,394	千口 3,530	千円 9,298

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年6月21日～2024年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	356,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	591,149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月21日～2024年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年6月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	千口 11,913	千口 10,508	千円 29,070

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド	29,070	100.0
コール・ローン等、その他	3	0.0
投資信託財産総額	29,073	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月20日現在)

○損益の状況 (2023年6月21日～2024年6月20日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,073,452
シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド(評価額)	29,070,893
未収入金	2,559
(B) 負債	217,198
未払解約金	2,559
未払信託報酬	198,172
その他未払費用	16,467
(C) 純資産総額(A－B)	28,856,254
元本	16,150,403
次期繰越損益金	12,705,851
(D) 受益権総口数	16,150,403口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,867円

[元本増減]	
期首元本額	18,071,117円
期中追加設定元本額	3,283,817円
期中一部解約元本額	5,204,531円

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	3,736,297
売買益	4,571,621
売買損	△ 835,324
(B) 信託報酬等	△ 420,705
(C) 当期損益金(A＋B)	3,315,592
(D) 前期繰越損益金	3,184,065
(E) 追加信託差損益金	6,206,194
(配当等相当額)	(2,587,460)
(売買損益相当額)	(3,618,734)
(F) 計(C＋D＋E)	12,705,851
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	12,705,851
追加信託差損益金	6,206,194
(配当等相当額)	(2,589,759)
(売買損益相当額)	(3,616,435)
分配準備積立金	6,499,657

- (注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(479,437円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,836,155円)、信託約款に規定する収益調整金(6,206,194円)および分配準備積立金(3,184,065円)より分配対象収益は12,705,851円(10,000口当たり7,867円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

〈シュローダー日本株式サステナブル投資マザーファンド 第8期〉

【計算期間 2023年6月21日から2024年6月20日まで】

信 託 期 間	無期限
決 算 日	毎年6月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。
運 用 方 針	信託財産の積極的な成長を目指した運用を行います。
主 要 投 資 対 象	主として、わが国の株式を投資対象とします。コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運 用 方 法 お よ び 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式の組入比率は原則として高位を基本とします。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数 *		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
4 期(2020年 6 月22日)	15,498	8.9	2,439.36	3.9	97.9	—	1,068
5 期(2021年 6 月21日)	19,471	25.6	2,997.62	22.9	97.6	—	1,010
6 期(2022年 6 月20日)	18,904	△ 2.9	2,939.28	△ 1.9	97.6	—	700
7 期(2023年 6 月20日)	23,915	26.5	3,792.37	29.0	97.4	—	658
8 期(2024年 6 月20日)	27,665	15.7	4,630.39	22.1	97.7	—	550

(注) 基準価額は 1 万口当たり。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 *		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年 6 月20日	23,915	—	3,792.37	—	97.4	—
6 月末	24,024	0.5	3,805.00	0.3	98.8	—
7 月末	24,245	1.4	3,861.80	1.8	99.8	—
8 月末	24,240	1.4	3,878.51	2.3	99.8	—
9 月末	24,343	1.8	3,898.26	2.8	98.8	—
10月末	23,725	△ 0.8	3,781.64	△ 0.3	99.1	—
11月末	24,911	4.2	3,986.65	5.1	99.2	—
12月末	24,943	4.3	3,977.63	4.9	99.6	—
2024年 1 月末	26,548	11.0	4,288.36	13.1	99.6	—
2 月末	27,519	15.1	4,499.61	18.6	99.8	—
3 月末	28,387	18.7	4,699.20	23.9	98.7	—
4 月末	28,160	17.8	4,656.27	22.8	98.9	—
5 月末	28,131	17.6	4,710.15	24.2	98.5	—
(期 末)						
2024年 6 月20日	27,665	15.7	4,630.39	22.1	97.7	—

(注) 基準価額は 1 万口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、ベンチマークを設けておりません。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。

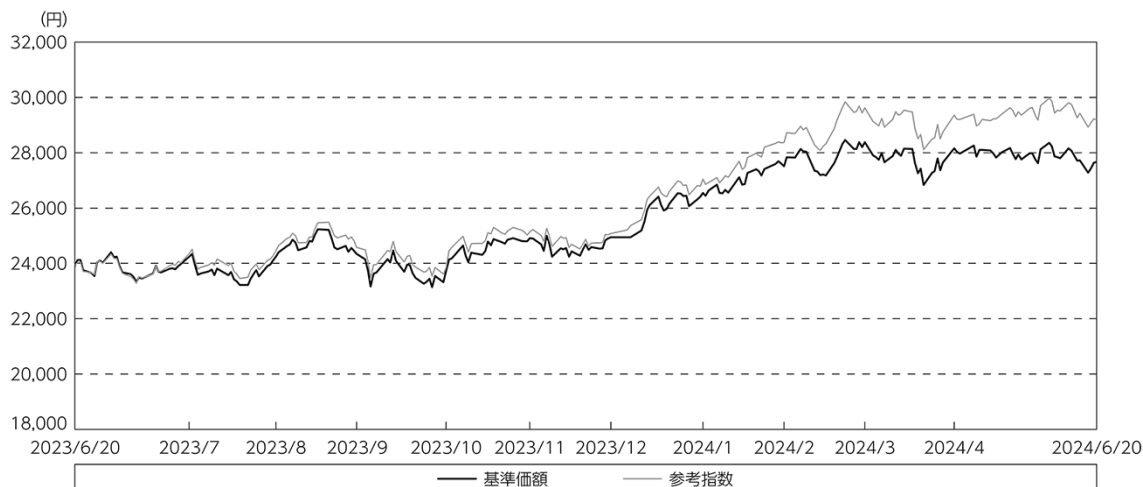
東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2023年6月21日～2024年6月20日)

期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2023年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。

○基準価額の主な変動要因

期首23,915円でスタートした基準価額は、27,665円で期末を迎え、期首比15.7%の上昇となりました。一方、参考指数である東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、22.1%の上昇で、当ファンドは、参考指数を6.4%下回りました。

銘柄選択の効果で、機械のローツェ、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループ、ガラス・土石製品のMARUWAなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、海外事業の収益回復の遅れが懸念された不動産業のパーク24、欧州におけるヒートポンプの減速が懸念された機械のダイキン工業、2024年度の会社ガイダンスが減益となり市場の期待値が低下した情報・通信業のNTTデータグループのオーバーウェイトなどがマイナスの影響となりました。

投資環境

国内株式市場は、円安のメリットを享受した堅調な企業業績を背景に外国人投資家の買いが相場を牽引したことに加え、日銀の金融政策正常化に伴う金融株の上昇などから2024年に入り大幅上昇となりました。

企業業績についてですが、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が続いています。2023年度に続き、2024年度についても過去最高益の更新が可能とみています。

当ファンドのポートフォリオ

内需・サービス関連では、ディスカウンターとして客数増が期待できるコスモス薬品、堅調な受注が見込まれるものの割安感が強い太平電業、高い売上成長が見込まれる日本M&Aセンターホールディングスを新規に組み入れました。ディフェンシブでは、新薬の承認で目先のカタリストが実現したアステラス製薬、核酸医薬品のパイプラインへの期待値が低下すると判断した日本新薬を全売却としました。

素材・資源関連では、事業ポートフォリオの見直しにより収益改善が期待できる三菱ケミカルグループ、塩ビ市況の改善に加え株主還元の強化が見込まれる信越化学工業の組み入れを行いました。一方、2024年度の減益リスクを鑑み、東海カーボンの全売却を行いました。

当ファンドにおいては、アナリストの推奨をもとにESG（環境・社会・ガバナンス）評価を行い、ESG基準に満たない銘柄を除外し、ファンドマネジャーがTOPIX（東証株価指数）よりも高いサステナビリティ・スコアのポートフォリオ構築・運営を目指します。サステナビリティ・スコアとは、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性があるサステナビリティ・リスク（環境、社会、ガバナンス上の出来事や制約）を評価したもので、シュローダー独自のツールや外部データを活用して評価されます。

報告期間中、当ファンドのポートフォリオにおいては、上記のプロセスにより、投資対象銘柄の企業価値に影響を及ぼす可能性を有するサステナビリティ・リスクを評価化し、モニタリングを行い、ポートフォリオの構築、運営を行った結果、2024年5月31日現在、当ファンドにおけるサステナビリティ・スコアは+0.5で、TOPIXにおける同スコア-3.4よりも高いサステナビリティ・スコアを維持しています。（シュローダー独自のツールに基づくサステナビリティ・スコアを記載しております。）

<スチュワードシップ方針について>

シュローダーは、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく「建設的な対話」（エンゲージメント）、積極的な議決権行使などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、投資リターンの拡大を図る責任を有すると考えています。

伝統的な財務分析に加え、企業が環境、社会、ガバナンス（ESG）に関するリスクにどの程度さらされているか、また、それをどのように管理しているか、を分析することは、適正な企業価値の理解、長期的に持続可能な利益を創出する能力の見極めという観点で非常に有益だと考えています。

シュローダーのスチュワードシップ・コードに係わる取組み内容やエンゲージメントの実施例については、委託会社のホームページをご参照ください。

(<https://www.schroders.com/ja-jp/jp/intermediary/about-us/stewardshipcode/>)

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

○今後の運用方針

企業のマネジメント・経営戦略の評価を重視し、ESGの観点から各ステークホルダーに対して適切な配慮が行われていると判断される企業をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針です。また、企業価値の向上の観点から課題を有する企業で、対話による課題解決が可能と判断される企業にも投資を行います。

市場見通しについてですが、日本企業の業績は2024年度についても増益とみており、過去最高益の更新を予想しています。また、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応を求めていることもあり、株主還元強化の動きが顕著になっています。一方、マクロ面では、各国でインフレが進行する中、各国中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気の減速懸念があります。日本株式については、インバウンドや国内回帰の設備投資需要など内需の回復などを背景に、比較的底堅い相場展開を予想しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月21日～2024年 6 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.023 (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	6	0.023	
期中の平均基準価額は、25,764円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年 6 月21日～2024年 6 月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 44 (153)	千円 89,495 (ー)	千株 111	千円 267,234

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年6月21日～2024年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	356,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	591,149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月21日～2024年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.8%)			
住友林業	1.6	1.6	8,225
日本電設工業	9.3	5.7	11,058
九電工	—	0.8	4,482
太平電業	—	1.4	7,504
食料品 (—%)			
ヤクルト本社	0.5	—	—
化学 (5.0%)			
信越化学工業	—	0.8	4,947
三菱ケミカルグループ	—	6.5	5,529
旭有機材	—	0.3	1,473
藤森工業	1.6	1.1	4,499
ニフコ	3.1	2.8	10,589
医薬品 (2.5%)			
アステラス製薬	8	—	—
日本新薬	1	—	—
中外製薬	2.5	2.6	13,369
JCRファーマ	2.4	—	—
ガラス・土石製品 (3.2%)			
AGC	1.2	1.1	5,794
東海カーボン	5.8	—	—
MARUWA	0.5	0.2	7,960
黒崎播磨	—	1.2	3,340
非鉄金属 (0.9%)			
SWCC	—	1	4,830
機械 (11.1%)			
NITTOKU	3.7	—	—
SMC	0.2	0.2	15,338
ローツェ	1.3	0.4	12,720
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.6	1.4	6,048
ダイキン工業	0.8	0.7	16,117
マキタ	2.3	2.2	9,695
電気機器 (13.7%)			
イビデン	1.6	1.6	11,440

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
明電舎	—	0.7	2,709
富士通	0.6	6.7	16,066
ソニーグループ	2	1.4	17,913
日本電子材料	—	1.4	4,858
キーエンス	0.3	0.3	20,748
スタンレー電気	5.1	—	—
輸送用機器 (11.8%)			
豊田自動織機	2	1.9	24,852
いすゞ自動車	8.1	5.4	11,272
スズキ	3.6	12.7	23,247
ハイレックスコーポレーション	6.6	2.7	3,879
精密機器 (—%)			
朝日インテック	3.7	—	—
その他製品 (1.7%)			
タカラスタンダード	3.1	3.8	6,403
オカムラ	7.9	1.3	2,779
情報・通信業 (13.9%)			
三菱総合研究所	0.7	0.7	3,395
ビジョナル	0.9	0.9	6,264
野村総合研究所	0.8	—	—
デジタルガレージ	1.6	0.9	2,070
日本電信電話	5.9	138.6	20,235
KDDI	3.6	3.2	13,296
東宝	1.3	—	—
NTTデータグループ	7.6	6.4	14,192
ソフトバンクグループ	1.6	1.5	15,315
卸売業 (4.1%)			
シップヘルスケアホールディングス	5	—	—
ドウシシャ	2.5	2.3	5,237
伊藤忠商事	2.3	2.3	16,790
PALTAC	2	—	—
小売業 (3.3%)			
マツキョコココカラ&カンパニー	1.7	—	—
コスモス薬品	—	0.6	7,662
ニトリホールディングス	1.1	0.6	10,194

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (6.5%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	—	1.2	2,292
三菱UFJフィナンシャル・グループ	33.8	21.1	32,641
保険業 (7.2%)			
第一生命ホールディングス	6.6	5.7	22,600
東京海上ホールディングス	4.8	3	16,260
その他金融業 (4.4%)			
オリックス	8	6.8	23,453
不動産業 (3.7%)			
パーク24	7.7	6.5	10,357

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友不動産	—	2	9,322
サービス業 (1.2%)			
日本M&Aセンターホールディングス	—	1.9	1,549
ジャパンマテリアル	1.6	2.2	4,637
シーユーシー	0.1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	193	280
	銘柄数<比率>	52	51<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	537,456	97.6
コール・ローン等、その他	13,066	2.4
投資信託財産総額	550,522	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	550,522,368
コール・ローン等	2,328,377
株式(評価額)	537,456,790
未収入金	6,351,121
未収配当金	4,386,080
(B) 負債	145,128
未払解約金	145,128
(C) 純資産総額(A－B)	550,377,240
元本	198,943,312
次期繰越損益金	351,433,928
(D) 受益権総口数	198,943,312口
1万口当たり基準価額(C／D)	27,665円

[元本増減]

期首元本額	275,220,971円
期中追加設定元本額	8,412,473円
期中一部解約元本額	84,690,132円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(資産成長型)	180,708,308円
シュローダー・アジアパシフィックESGフォーカス・ファンド(予想分配金提示型)	7,726,819円
シュローダー日本株ESGフォーカス・ファンド	10,508,185円

○損益の状況 (2023年6月21日～2024年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,683,469
受取配当金	11,684,824
受取利息	16
その他収益金	39
支払利息	△ 1,410
(B) 有価証券売買損益	74,256,198
売買益	114,078,345
売買損	△ 39,822,147
(C) 保管費用等	△ 1,141
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	85,938,526
(E) 前期繰越損益金	382,979,454
(F) 追加信託差損益金	13,509,540
(G) 解約差損益金	△130,993,592
(H) 計(D＋E＋F＋G)	351,433,928
次期繰越損益金(H)	351,433,928

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。